

令和8年3月31日現在

(単位：円)

[illegible]

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
ソフトウェア		(愛の家) 給食管理システムプレイス一式他		入所者の栄養管理他	11,782,520	10,514,630	1,267,890
人件費積立資産		愛の家他		人件費の目的のために積立	179,200,000	0	179,200,000
施設整備積立資産		愛の家		修繕費、備品購入の目的のために積立	4,000,000	0	4,000,000
保育所施設・設備整備積立資産		広徳保育園他		修繕費、備品購入の目的のために積立	87,740,000	0	87,740,000
その他の固定資産合計					468,664,666	169,168,250	299,496,416
固定資産合計					3,926,984,745	1,464,439,852	2,792,198,144
資産合計					3,926,984,745	1,464,439,852	3,353,475,253
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金		法人本部他					88,127,929
1年以内返済予定設備資金借入金		愛の家他					20,814,000
未払費用		愛の家他					222,748
預り金		法人本部他					22,588
職員預り金		法人本部他					11,091,099
仮受金		法人本部					233,990
賞与引当金		法人本部他					78,235,458
流動負債合計					0	0	198,747,812
2 固定負債							
設備資金借入金		愛の家他					100,998,000
固定負債合計					0	0	100,998,000
負債合計					0	0	299,745,812
差引純資産					3,926,984,745	1,464,439,852	3,053,729,441

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬員の○○には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。